



Kobe City University of Foreign Studies  
公立大学法人 神戸市外国語大学

2014年度

# 事業報告書

第8期

自 2014年4月 1日

至 2015年3月31日

公立大学法人 神戸市外国語大学

# 目 次

「Ⅰ 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」	
1	目標 ..... 1
2	業務 ..... 1
3	所在地 ..... 1
4	資本金の状況 ..... 1
5	役員の状況 ..... 1
6	職員の状況 ..... 2
7	学部等の構成 ..... 2
8	学生の状況 ..... 2
9	設立根拠法 ..... 2
10	設立団体 ..... 2
11	沿革 ..... 3
12	経営協議会、教育研究評議会 ..... 3
「Ⅱ 財務諸表の概要」	
1	貸借対照表 ..... 5
2	損益計算書 ..... 5
3	キャッシュ・フロー計算書 ..... 6
4	行政サービス実施コスト計算書 ..... 6
5	財務情報 ..... 6
	(1) 財務諸表の概況 ..... 6
	(2) 予算・決算の概況 ..... 10
「Ⅲ 事業の実施状況」	
I	国際的に通用する人材の育成 ..... 11
II	高度な学術研究の推進 ..... 12
III	地域貢献 ..... 12
IV	国際交流 ..... 13
V	柔軟で機動的な大学運営 ..... 14
「Ⅳ その他事業に関する事項」	
1	予算、収支計画及び資金計画 ..... 16
2	短期借入金の限度額 ..... 16
3	重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画 ..... 16
4	剰余金の使途 ..... 16
5	運営費交付金債務及び当期振替額の明細 ..... 17

# 公立大学法人神戸市外国語大学事業報告書

## 「I 公立大学法人神戸市外国語大学の概要」

### 1. 目標

神戸市外国語大学は、神戸市における外国語及び国際文化に関する実践教育及び理論研究の中心として市民の大学教育に対する要請にこたえ、もって文化及び教育の面で地域社会及び産業の発展に貢献するとともに、我が国その他世界の高等教育及び学術研究の向上に寄与することを目的とする。

また、その運営にあたっては、理事長（兼学長）の適切な運営の下、学外からの意見も積極的に採り入れ、時代と社会の変化に迅速に対応し、自律的で効率的な大学運営を行ない、国際的に通用する人材の育成、高度な研究・教育の推進、地域貢献、国際交流の達成に努めていく。

### 2. 業務

- (1) 神戸市外国語大学を設置し、及び管理すること
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行なうこと
- (3) 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること
- (5) 神戸市外国語大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること
- (6) 前各号の業務に附帯する業務

### 3. 事務所等の所在地

神戸市西区学園東町

### 4. 資本金の状況

8, 813, 900, 000円（全額神戸市出資）

### 5. 役員の状況

役員の定数は、公立大学法人神戸市外国語大学定款第8条により、理事長1人、副理事長1人、理事4人以内及び監事1人。

任期は公立大学法人神戸市外国語大学定款第12条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	備考
理事長	船山 仲他	2011年4月1日	学長
理事 (総務担当)	中野 潤一	2012年4月1日	事務局長

理事 (学務担当)	新野 緑	2013年4月1日	学生支援部長
理事 (学術担当及び 国際交流・地域貢 献担当)	指 昭博	2013年4月1日	外国学研究所長
監事(非常勤)	岡村 修	2007年4月1日	公認会計士、税理士

6. 職員の状況(2014年5月1日現在)

教 員	87名
職 員	66名

7. 学部等の構成

<ul style="list-style-type: none"> <li>○外国語学部 英米学科、ロシア学科、中国学科、イスパニア学科、国際関係学科、 第2部英米学科</li> <li>○外国語学研究科 英語学専攻、ロシア語学専攻、中国語学専攻、イスパニア語学専攻、 国際関係学専攻、日本アジア言語文化専攻、英語教育学専攻、文化交流専攻</li> <li>○外国学研究所</li> <li>○学術情報センター</li> </ul>
---

8. 学生の状況(2014年5月1日現在)

総学生数	2,273人
学部学生	2,172人
大学院修士課程	68人
大学院博士課程	33人

9. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法
-----------

10. 設立団体

神戸市
-----

## 11. 沿革

1946 (昭和 21) 年	神戸市立外事専門学校設立
1949 (昭和 24) 年	神戸市外国語大学に昇格 (外国語学部に英米・ロシア・中国の3学科設置)
1950 (昭和 25) 年	短期大学部を併設
1951 (昭和 26) 年	外国学研究所を設置 神戸市立外事専門学校を廃止
1953 (昭和 28) 年	大学に外国語学部第2部英米学科を新設
1955 (昭和 30) 年	短期大学部を廃止
1962 (昭和 37) 年	学部にイスパニア学科を増設
1967 (昭和 42) 年	大学院外国学研究科(修士課程)を設置
1986 (昭和 61) 年	神戸研究学園都市の現学舎に全学移転
1987 (昭和 62) 年	学部に国際関係学科を設置 第2部に司書課程を設置
1991 (平成 3) 年	大学院外国語学研究科に国際関係学専攻及び日本語日本文化専攻を増設
1996 (平成 8) 年	大学院外国語学研究科に博士課程文化交流専攻を設置
2004 (平成 16) 年	大学院外国語学研究科に英語教育学専攻を設置
2007 (平成 19) 年	公立大学法人神戸市外国語大学に移行

## 12. 経営協議会・教育研究協議会

○経営協議会(経営に係る事項の審議)

氏 名	役 職
船 山 仲 他	理事長
中 野 潤 一	総務担当理事
新 野 緑	学務担当理事
指 昭 博	学術担当、国際交流・地域貢献担当理事
太 田 斎	学術情報センター長
新 尚 一	神栄株式会社相談役(神戸商工会議所 副会頭)
森 有 美	弁護士
田 中 康 秀	神戸大学大学院経済学研究科教授
梶 山 卓 司	神戸親和女子大学文学部総合文化学科教授
水 島 里 美	神戸市外国語大学伸興会会長

○教育研究評議会（教育研究に係る事項の審議）

氏 名	役 職
船 山 仲 他	学長
中 野 潤 一	理事（総務担当）
新 野 緑	理事（学務担当）
指 昭 博	理事(学術担当、国際交流・地域貢献担当)
太 田 齋	学術情報センター長
山 口 治 彦	国際交流センター長
難波江 仁 美	英米学科教授
岡 本 崇 男	ロシア学科教授
竹 越 孝	中国学科教授
福 嶋 教 隆	イスパニア学科教授
千 葉 典	国際関係学科教授
中 村 嘉 孝	法経商グループ教授
竹 谷 和 之	総合文化グループ教授

## 「Ⅱ 財務諸表の概要」

### 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,226
土地	6,025	長期寄附金債務	61
建物	3,726	その他の固定負債	88
減価償却累計額等	△1,192		
構築物	100	流動負債	
減価償却累計額等	△59	運営費交付金債務	22
機械装置	17	寄附金債務	84
減価償却累計額等	0	未払金	212
工具器具備品	340	その他の流動負債	67
減価償却累計額等	△181		
図書	1,458	負債合計	2,760
その他の有形固定資産	121	純資産の部	
その他の固定資産	8	資本金	
		地方公共団体出資金	8,814
流動資産		資本剰余金	△901
現金及び預金	1,066	利益剰余金	760
その他の流動資産	3	純資産合計	8,673
資産合計	11,432	負債純資産合計	11,432

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

### 2. 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	2,263
業務費	
教育経費	209
研究経費	62
教育研究支援経費	82
人件費	1,656
その他	3
一般管理費	249
財務費用	2
経常収益 (B)	2,320
運営費交付金収益	1,030
学生納付金収益	1,146
その他の収益	144
臨時損益 (C)	0
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	10
当期総利益 (B-A+C+D)	67

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

### 3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	184
人件費支出	△1,704
その他の業務支出	△470
運営費交付金収入	1,100
学生納付金収入	1,172
その他の業務収入	85
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△246
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△12
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	△74
V 資金期首残高 (E)	140
VI 資金期末残高 (F=D+E)	66

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,047
損益計算書上の費用	2,263
(控除) 自己収入等	△1,216
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	112
III 引当外賞与増加見積額	9
IV 引当外退職給付増加見積額	4
V 機会費用	32
VI 行政サービス実施コスト	1,203

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

### 5. 財務情報

#### (1) 財務諸表の概況

##### ① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

##### ア. 貸借対照表関係

##### (資産合計)

2014年度末現在の資産合計は、前年度比 37 百万円 (0.3%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 11,432 百万円となっている。

主な増加要因としては、建設仮勘定が第2学舎増築工事に伴い 109 百万円 (ほぼ皆) 増の 114 百万円となったこと等が挙げられる。

主な減少要因としては、建物が減価償却等により 91 万円 (3.5%) 減の 2,535 百万円となったことが挙げられる。

##### (負債合計)

2014年度末現在の負債合計は、92 百万円 (3.4%) 増の 2,760 百万円となっている。

主な増加要因としては、長期リース債務が情報基盤システムや学務システムの更新により 82 百万円 (ほぼ皆) 増の 88 百万円となったことが挙げられる。



主な減少要因としては、未払金が退職金の減などにより 78 百万円 (26.9%) 減の 212 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

2014 年度末現在の純資産合計は 54 百万円 (0.6%) 減の 8,673 百万円となっている。

主な増加要因としては、利益剰余金が当期総利益を計上したことにより 58 百万円 (8.3%) 増の 760 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして 111 百万円 (13.9%) 減の△907 百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

2014 年度の経常費用は 15 百万円 (0.7%) 減の 2,263 百万円となっている。

主な増加要因としては、修繕費の増加などにより一般管理費が 50 百万円 (25.1%) 増の 249 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、修繕費の減などにより教育経費が 40 百万円 (16.1%) 減の 209 百万円となったこと及び研究経費が 24 百万円 (27.9%) 減の 62 百万円となったこと挙げられる。

(経常収益)

2014 年度の経常収益は 62 百万円 (2.6%) 減の 2,320 百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が 85 百万円 (7.6%) 減の 1,030 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況や前中期目標期間繰越積立金取崩を行ったことにより、2014 年度の当期総利益は 37 百万円 (35.6%) 減の 67 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2014 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 83 百万円 (82.2%) 増の 184 百万円となっている。

主な増加要因としては、人件費支出が 75 百万円 (4.2%) 減の 1,704 百万円となったこと、授業料収入が 34 百万円 (3.7%) 増の 952 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収入が 63 百万円 (5.4%) 減の 1,100 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2014 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 234 百万円 (ほぼ皆) 減の△246 百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金の払戻による収入が 100 百万円 (4.7%) 増の 2,250 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 184 百万円 (274.6%) 増の 251 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

2014 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 6 百万円 (33.3%) 増の△12 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 7 百万円 (41.2%) 減の 10 百万円となったことが挙げられる。

エ. 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

2014 年度の行政サービス実施コストは 6 百万円 (0.5%) 増の 1,203 百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が 53 百万円 (108.2%) 増の 4 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、業務費用合計が 37 百万円 (3.4%) 減の 1,047 百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区 分	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
資産合計	11,889	11,472	11,460	11,490	11,395	11,432
負債合計	3,029	2,645	2,674	2,722	2,668	2,760
純資産合計	8,860	8,827	8,785	8,768	8,727	8,673
経常費用	2,349	2,332	2,262	2,451	2,278	2,263
経常収益	2,467	2,411	2,332	2,512	2,382	2,320
当期総損益	127	79	70	95	104	67
業務活動によるキャッシュ・フロー	294	155	214	302	101	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268	△313	△256	△425	△12	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△22	△17	△16	△18	△12
資金期末残高	448	267	207	69	140	66
行政サービス実施コスト	1,307	1,343	1,307	1,342	1,197	1,203
(内訳)						
業務費用	1,125	1,143	1,121	1,258	1,084	1,047
うち損益計算書上の費用	2,349	2,332	2,262	2,451	2,278	2,263
うち自己収入	△1,224	△1,188	△1,142	△1,193	△1,194	△1,216
損益外減価償却相当額	112	112	112	112	112	112
引当外賞与増加見積額	△1	△6	4	3	△2	9
引当外退職給付増加見積額	△47	△11	△11	△76	△49	4
機会費用	119	106	82	46	52	32

(注) 各科目単位で四捨五入しているため、計が合わない場合があります。

## (2) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	2,713	2,744	2,643	2,648	2,517	2,548	2,424	2,471
運営費交付金収入	1,524	1,514	1,402	1,392	1,282	1,281	1,237	1,234
補助金等収入	16	16	16	15	0	0	0	6
学生納付金収入	1,162	1,168	1,192	1,173	1,165	1,190	1,145	1,170
その他収入	11	46	33	68	70	77	42	61
支出	2,713	2,625	2,643	2,393	2,517	2,411	2,424	2,368
教育研究経費	239	220	275	229	226	230	232	264
一般管理費	217	215	186	208	199	169	204	186
その他支出	2,257	2,190	2,182	1,956	2,092	2,012	1,988	1,918
収入－支出	0	119	0	255	0	137	0	103

区分	2011年度		2012年度		2013年度		2014年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,451	2,452	2,494	2,487	2,392	2,388	2,414	2,487	
運営費交付金収入	1,261	1,238	1,307	1,286	1,163	1,140	1,117	1,101	
補助金等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	
学生納付金収入	1,151	1,158	1,154	1,136	1,153	1,135	1,140	1,173	
その他収入	39	56	33	65	76	113	157	213	
支出	2,451	2,368	2,494	2,403	2,392	2,251	2,414	2,377	
教育研究経費	266	279	249	237	265	321	298	279	
一般管理費	160	182	165	197	177	181	202	248	
その他支出	2,025	1,907	2,080	1,969	1,950	1,749	1,914	1,850	人員配置の見直し等に努めたため
収入－支出	0	84	0	84	0	137	0	110	

## 「Ⅲ 事業の実施状況」

### I 国際的に通用する人材の育成

#### 1 高度なコミュニケーション能力の養成

##### (1) 複数外国語運用能力の獲得

- ・2013年度に作成した各学科の専攻語学のガイドラインの運用を開始した。
- ・語学学修環境の充実を図るため、新たにeラーニングシステム利用によるスペイン語オンライン講座の導入を決定した。

##### (2) 幅広い教養の修得

- ・経済分野の教員を採用するとともに、通訳分野の教員の採用を決定した。
- ・図書館の利用時間や貸出冊数の拡充を行った。

##### (3) 高度な外国語運用能力と幅広い知識に基づく実践的な発信力の強化

- ・第4回全国大学生マーケティングコンテストを神戸市と連携協力協定を締結している伊藤ハム株式会社をメインスポンサーとして実施した。
- ・図書館ラーニングコモンズに院生のラーニングアドバイザーを導入し、学修支援の充実を図った。
- ・日本で初めて「模擬国連世界大会」を本学で開催することが決定した。

#### 2 開かれた大学院教育

##### (1) 大学院教育の充実

- ・「課題研究コース」の学生募集を行った。
- ・大学院入試説明会を東京外国語大学と合同で大阪で開催するとともに、福岡、東京などの遠隔地でも開催した。

##### (2) 研究者の育成

- ・学術国際会議研究発表助成制度により、海外の国際会議などで研究発表を行う大学院生（博士課程）5名に渡航費等の一部を助成した。
- ・東京外国語大学と第5回合同セミナーを開催した。

#### 3 教育制度の継続的改革

- ・全学共通のディプロマポリシーを作成した。
- ・交換・長期派遣留学生の単位認定の基準を明確にした。

#### 4 入試制度の検証

- ・入学者アンケート等を行い、入学後の状況に関する検証を行った。

#### 5 学生への生活支援と進路・就職支援

##### (1) 学生への相談支援

- ・第1回学生生活調査の結果をまとめて学内外に公表するとともに、課題等について検証した。

##### (2) 就職支援の拡充

- ・本学の特長である「きめ細やかな支援」の一環である個別面談指導を継続して行った。

## II 高度な学術研究の推進

### 1 外国学の研究拠点としての役割の充実

#### (1) 大学独自の研究プロジェクト

- ・新たに実施した、国際会議・セミナー等開催支援事業に基づく会議を開催した。
- ・模擬国連世界大会に関するプロジェクトの準備を行った。

#### (2) 外部資金を活用した研究活動の拡大

- ・科学研究費補助金に関する情報交換や意見交換を行うため、座談会を実施した。
- ・科研費申請アドバイジング窓口を継続して設置するなど、申請や使途に対して総合的な支援を行った。
- ・科学研究費助成事業における不採択案件の一部について、研究継続を目的とする支援を行った。
- ・リサーチプロジェクト事業の採択プロジェクトに科学研究費補助金申請を義務付けることにより申請を促した。

#### (3) 外国学研究所事業の充実

- ・2013年度に募集したリサーチプロジェクトA・B事業を実施するとともに、新たにリサーチプロジェクトC事業を募集した。
- ・ポストドクターなどを12名客員研究員として受け入れた。
- ・公的研究費の管理及び監査に関する規程を改正するとともに、新たに研究行動規範、研究活動及び公的研究費に関する不正防止計画を策定した。

### 2 研究成果等の公表の促進

- ・過去の紀要等の掲載を進めるなど、リポジトリシステムのコンテンツの充実を図った。
- ・学外から招へいた研究者や客員教授による講演会などを17件開催した。

### 3 海外の研究機関との学術提携

- ・マヒドン大学（タイ）と新たに学術提携を締結した。

## III 地域貢献

### 1 市民の生涯学習意欲への対応

#### (1) 社会人学生の受入

- ・社会人コースに関する制度設計の検討を引き続き行った。
- ・学部と第2部の区分を一本化した新たな科目等履修制度を実施した。

#### (2) 市民の生涯学習機会の確保

- ・オープンセミナーについては引き続き三宮会場でも開催した。
- ・新たな広報手段としてツイッターを開始した。
- ・図書館の市民利用制度について、昨年度と比較して大幅な利用期間の拡充を行った。

### 2 神戸市の教育拠点としての役割の充実

#### (1) 小中高校の英語教育の支援

- ・現職教員の指導力向上の支援のため、小学校外国語活動基本研修、中高英語科教員スキルアップ研修等を開催した。
- ・小学生の外大訪問と英語インタビューを実施した。

(2) 高大連携、大学間連携の推進

- ・全国7つの外国語大学と教育研究の内容に応じた様々な連携を目的として「全国外大連合憲章」を締結し共同で広報活動を実施した。
- ・スーパーグローバルハイスクールに指定された神戸市立葺合高校等に対して、本学教員を派遣するなど様々な支援を行った。

3 語学教員等の輩出

- ・面接対策、模擬授業等の教員採用セミナーを実施するとともに、教職トークライブや「先輩の話を聞く会」などを開催した。

4 ボランティア活動の支援

- ・神戸市などが行う国際交流事業や外国客船乗船客の案内、被災地支援活動への協力などに学生を派遣し、語学力を活かした地域貢献を行った。
- ・阪神・淡路大震災20年事業「大震災の経験に学ぶ」を実施した。

5 国際都市神戸への貢献

(1) 神戸市の国際交流事業などへの支援

- ・「神戸市政策提案コンテスト」に参加し審査員特別賞を受賞するとともに「神戸市長との円卓会議」に参加した。
- ・神戸市看護大学と連携して「医療通訳・コーディネーター入門講座」を実施した。

(2) 地元企業や地域への貢献

- ・地元企業の商品の販売促進等をテーマに企業と連携した第4回マーケティングコンテストを実施した。
- ・新たに西区役所と連携協定を締結した。

## IV 国際交流

1 留学支援体制の充実

- ・交換協定大学の増加などにより、過去最多の交換・長期派遣留学生を派遣した。
- ・荻野スカラシップの第1期生を海外に派遣するとともに、第2期生の学内選抜を実施した。
- ・文部科学省の新たな留学制度である「トビタテ！留学 JAPAN 日本代表プログラム」に本学学生1名が選考された。
- ・帰国留学生による留学体験談の発表会や個別相談会を実施した。

2 外国人留学生の受入れと学内の国際交流機会の拡充

(1) 日本語プログラムの充実

- ・日本語プログラムを開講し、春学期12名、秋学期15名の留学生を受け入れた。
- ・日本語プログラムの留学生が、近隣小学校を訪問し児童と交流を図った。
- ・本学の学生と留学生がお互いの理解と親交を深めるために交流イベントを開催した。

(2) 外国人留学生への支援

- ・日本語プログラムの一環として、神戸市内及び周辺の名所などへの学外活動（フィールド・トリップ）を実施した。
- ・メンター（生活支援）17名、日本語会話パートナー34名の学生ボランティアを確保することにより留学生の支援を行った。

- ・神戸すまいまちづくり公社と提携した「留学生応援プラン」により、留学生の住宅確保を促進した。
- 3 海外の教育機関との交流・連携の拡充
- ・ニューサウスウェールズ大学（豪）、ニューカッスル大学（英）、サラゴサ大学（西）、メキシコ国立自治大学（メキシコ）と学生交流協定を新たに締結した。
  - ・ロシア、中国、イスパニア学科での交換教員受入を継続するとともに、国際関係学科においてオーガスタナ大学（米）の教員を集中講義に招へいた。
  - ・英米学科において、ローマ大学サピエンツァとの教員交換協定提携手続きを完了した。

## V 柔軟で機動的な大学運営

### 1 自律的・効率的な大学運営

- ・学校教育法改正の趣旨を踏まえ、教授会規程や研究科会議規定等の学内規程の整備を行い、学長のリーダーシップを確立した。
- ・研究活動における不正行為事案に対応し、論文の検証、学長による全専任教員に対するヒアリング、不正防止諸規定の策定を行うとともに、研究不正検証委員会を立ち上げた。
- ・本学で開催された JUEMUN（日本大学英語模擬国連大会）において、事務局スタッフが横断的にチームを組み大会を成功に導いた。

### 2 人事の適正化

- ・専任教員 5 名の採用を行うとともに、客員教員 2 名を新たに採用するなど、教育研究体制の充実を図った。
- ・固有職員の人事異動を初めて実施した。
- ・固有職員の将来的な管理職登用も踏まえて、新たな人事給与制度を策定するとともに、人事給与制度や簿記等自主的な勉強会を開催した。

### 3 財務内容の改善

- ・施設の外部貸付の促進を行い、昨年度に引き続き 1 千万円を超える使用料収入を確保した。
- ・70 周年記念事業に向けて、神戸市の協力を得てふるさと納税制度を活用し募金を行った。
- ・支出の削減のため、総人件費の適正管理に努めるとともに、ゴミ圧縮機の導入や固定電話通信回線の見直しを行うことにより経費削減に努めた。

### 4 点検及び評価

- ・2010 年度に受審した大学評価結果における助言 4 項目について学内の検討を踏まえ改善報告書を提出した。
- ・2016 年度 of 受審に向けて「大学評価編集委員会」を立ち上げた。

### 5 情報発信の拡充

- ・ホームページの全面リニューアルを行い、デザインを一新するとともに新たに受験生応援サイトを設けた。
- ・台風の影響で 1 日のみの開催となったオープンキャンパスで 1 日の実施では過去最高の 3,200 名の参加があった。



## 6 その他業務運営

- ・太陽光発電システムを新たに導入し、教職員や学生に対して環境に関する啓発を行った。
- ・学内の各部会等の意見を踏まえた第2学舎増築の実施設計が完成し、工事に着工した。
- ・学内のインターネット環境の充実のため、新たに40箇所無線LANアクセスポイントを設置した。
- ・教員や学生の利便性を向上させるため、情報基盤システム及び学務システムを更新した。

## 「Ⅳ その他事業に関する事項」

### 1 予算、収支計画及び資金計画

#### (1) 予算

決算報告書参照

#### (2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

#### (3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

### 2 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 3億円	1 短期借入金の限度額 3億円	該当なし
2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	2 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れすることも想定される。	

### 3 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	該当なし

### 4 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	該当なし

5 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	収益化基準	期首残高	交付金 当期 交付額	当期振替額					期末 残高
				運営費 交付金 収益	資産見返 運営費 交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本 剰余金	小計	
2013 年度	期間進行 基準	—	—	—	—	—	—	—	—
	費用進行 基準	23	—	23	—	—	—	23	—
2014 年度	期間進行 基準	—	1,062	991	71	—	—	1,062	—
	費用進行 基準	—	38	16	—	—	—	16	22
合計		23	1,100	1,030	71	—	—	1,101	22

(注) 金額については、各欄を個別に百万円単位で四捨五入して表示しており、合計金額と一致しない場合があります。

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①2013年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	—
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	23
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	23
合 計	23	

②2014年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
期間進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	991
	資産見返運 営費交付金	71
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	1,062
費用進行基準 による振替額	運営費交付 金収益	16
	資産見返運 営費交付金	—
	建設仮勘定見返 運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	16
合 計	1,078	

## (3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
2014年度	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	22	退職手当・ふるさと納税 ・退職手当及びふるさと納税の執行残であり、翌年度に使用する予定
	計	22	